

ガーナ・ココア・ボードと小農輸出経済

ほそ み しん や
細 見 真 也

〈目 次〉

- I 序
- II 経済の構造的特質
 - 1. 生産と消費の分離
 - 2. マーケティング・ボードの設立
- III ボードの機能と植民地政策の本質
 - 1. 生産者価格の低水準
 - 2. ボード利潤の対英流出
 - 3. 価格の安定と政治・社会的安定
- IV 結 語

I 序

1960年は「アフリカの年である」といわれ、多数の独立国が誕生した。それまで宗主国から派遣されていた植民地政府の総督は帰国し、それに代わってアフリカ人の大統領や首相が登場し、旧総督官邸には、新しい独立国旗がひるがえったのであり、それらは、まさに人類解放の歴史的なシンボルでさえあった。

しかし、このように華々しい政治的な独立達成の背後には、容易ならざる事態に追い込まれている国民経済上の諸問題が山積していることを、われわれは見落としてはならない。

それは、いいかえるなら、新興アフリカ諸国において、激しい人口増加に国民所得の伸びが追いつけないでいると表現するよりも、食糧さえも自給することができないほどに国民経済の形成という重要な問題が放置されたままでの独立であるというべきなのである。

しかもわれわれは国民経済の安定なくしては、

政治的独立さえも保持することが困難となるような事例を多くみている。つまり、経済的自立こそこれら新興諸国が達成した政治上の独立を守る最大の条件となるのである。

では、ここにいうところの「経済的自立」とはどのような内容を持つのであろうか？

さらに、新興諸国がその経済的自立を達成するためには、どのような方策が講じられねばならないのであろうか？

これらの問題を、西アフリカのガーナをひとつのモデル・ケースとして検討することが本稿における中心課題なのである。

II 経済の構造的特質

ガーナにおける「経済的自立」を考察するにあたり、都留重人教授の言葉を引用しておくことはきわめて重要である。

すなわち、教授は「後進国の規定が、社会経済史的観点からもっと厳密に行なわれなければ、経済発展政策も論理的にはでてこない」として、つぎのように指摘されている。「たとえば封建社会から近代資本主義社会への移行過程にあるばあいであれば、そこには当然原初蓄積の課題がある。その内容として投資資金の創出が必要であることはもとよりであるが、そのほかに、近代的な産業資本家の発生や、工場的規律の中ではたらく『自由な』賃金労働者の創出の問題がある。ただ現在では典型的な形での封建社会から資本主義社会へ

の移行というのは少なく、後進国と呼ばれるものの多くは、長いあいだ植民地支配の下におかれてきた国である。そのためにその国特有の古い社会経済制度がある面では固定化される一方、他の面では宗主国の便宜に応じて近代的な技術的条件がとりいれられたものが多い。そしてこれらの国は政治的に独立したといいつながら経済面では古い体制からほとんど脱却していないのが通例である。そうであるかぎり、経済発展を志すばあいの第一の課題は、従来の経済的従属関係のもつ制度的性格を仔細に検討して、制約度の大きいことが明らかになれば、その従属関係からまず脱却するというでなければならぬ。経済発展の計画が自主的に編まれるというだけでなく、その計画を自主的に実施しうするための社会的条件を国内につくりだすことが問題である」(註1)。

そこで、筆者もガーナ国民経済の自立についての考察と分析をすすめるにあたり、100年以上にわたるイギリスによる植民地支配が、この国の経済に対してどのような固有の制度を生んできたのかを明らかにしようと思う。

1. 生産と消費の分離

まず、植民地経済の成立過程についてみれば、先進的な資本主義諸国がその武力と資本力によって、自国商品の輸出市場の海外における拡大を目的として創られたものであるといえよう。そこで、初期の段階ではあくまでも先進諸国の輸出市場として存在価値が重視されたのであるが、他面においては、それら輸出商品に対する有効需要を創り出す必要から、宗主国はなんらかの経済的刺激を植民地に対して与えねばならないのである。

したがって、宗主国本国において需要はあるものの、その生産が自然条件その他の事情から著し

く制約されている産品を植民地において生産させ、それを輸入することによって、ひとつには植民地経済の完全な疲弊を阻止すること、他面で、宗主国からの輸出商品に対する有効需要を創り出すことなどが行なわれてきたのである。

つまり、植民地経済は、これを本質的に見れば宗主国経済に対する原材料の供給部門として、さらに宗主国の輸出商品に対する消費市場として位置づけられてきたものであると規定することができよう。

そこで、宗主国にとって、植民地経済のあるべき姿とは、第1にその工業製品に対する輸出市場として安定していること、ただし、この場合にいう安定とは、輸出商品に対する有効需要が安定していることを意味すると同時に、たとえば、植民地において民族主義意識が刺激されたり、都市に失業者やルンペン・プロレタリアートなどが増加する結果として、当然予想される宗主国からの輸入商品に対する不買運動などが起こらないという意味での政治的安定をも含めていると考えるべきである。

つぎに挙げるべきことは、植民地において生産される産品が安価、かつ宗主国での需要に見合うだけの生産力を持ち、さらに品質の点でもそれを原材料として使用する宗主国内の製造工業部門からの要請に応えることのできるものであることも要求されてきたのである。

上述のような植民地経済の基本的構造はガーナにどのようにあてはめられるであろうか。

ガーナの主要輸出産品であるココアが赤道をはさむ南北およそ20度の緯度地域においてのみ生産することのできるいわゆる熱帯1次産品であることは、すでに周知のとおりであるが、ココア豆はそのままのかたちで直接消費することはできず、

かなり高度の加工を加えることによって、チョコレート製品などとして消費されるものであることも忘れてはならない。

さらにまた、そのチョコレート製品は、主要食糧農産物とはことになって、その需要の所得弾力性はかなり高い値を持つといわれ^(注2)、消費の伸びは所得水準によって大きく左右されざるをえないのである。

そこで、この国にココア産業が移入されたことが、テター・クワルシーという一人の出稼農夫によって偶然に行なわれたにすぎないものであったとしても、当時のガーナにおける一般的な所得水準の低さや、ココア加工産業が存在しなかったなどの事情からみて、ココアがすべて海外の市場を求めて輸出されざるをえなかったことは容易に理解されよう。

ただ、見のがしてはならないことは、アメリカをはじめとしてオランダやドイツなどにおいて輸出市場を確保している現在の需要条件を別とすれば、少なくとも20世紀の前半までは、宗主国たるイギリスにおけるココアに対する需要の伸びがガーナ・ココア産業の急速な発展を促したということである。

したがって、ほとんど需要市場の問題を考慮することなくガーナはココア産業の拡大を図ることができたのであるが、それが他面では、国内市場開拓への努力と配慮を怠る遠因となり、生産と消費の分離を激化させる結果をもたらしたといわねばならない。

しかし、ガーナにおけるココアの生産と消費の分離状態は、けっして単純な理由と原因によってもたらされたものでないことを忘れるべきではない。すなわち、ガーナは少なくとも1957年まではイギリスの植民地支配を受けていた事実、したが

って、宗主国たるイギリス政府は、つねに強権をもってこの国を統治することができたはずであるということ、だが植民地支配という統治力のみを背景とした一種の強制によって、ガーナにおけるココアの生産と消費の分離状態が創り出されたと考えるのはまちがいである。

イギリスは長年にわたってインドをはじめ、アメリカやアフリカ大陸においてきわめて多数の植民地を支配してきた、いわば植民地経営のベテランともいえるべき存在である。しかも、イギリスによる植民地支配の方式はフランスのそれと対比されていわゆる「間接統治」と呼ばれ、比較的大きな混乱を引き起こすことなくそれぞれの植民地に独立を与えてきた歴史的事実がある。

この事実を、われわれは簡単に「イギリスの植民地統治方法がじょうずであったため」と割り切ってしまうといいものであろうか？

そこには、きわめて巧妙な支配体制、とくに経済部門に対する老練な統治が行なわれたに違いないのである。しかも、そのように巧妙な経済支配が、たとえば「流通部門」や、あるいは「金融部門」などに限って行なわれたとすれば、植民地はその独立によって比較的容易にその支配体制から脱出することができるのであろうが、それが「生産構造」を固定化する方向を目的として行なわれたものであるとすれば、それは払拭することがきわめて困難であることを意味する。

アフリカ諸国の場合に限らず、旧植民地諸国においては、その独立後はひとえに経済開発計画を作成し、その完全な実施ということに努力を集中してきた。その開発計画を作成するにあたっては、農業重点とするか工業開発を優先とすべきかについて、しばしばそれが重大問題であるかのように見られたのも事実である。

しかし、ひとつの国民経済を考える場合、そこでは、工業部門はそれのみで孤立的に存在するのではなく、食糧や原材料の供給はもとより、労働力についてもそれを農業部門からの流出に依存せねばならない。

したがって、旧宗主国による植民地支配がこのような農業部門から工業部門に対する食糧、原材料、および労働力の流出を困難にするような体制のもとに実行されてきたとすれば、それらの体制を完全に打破しなければ、独立後作成された経済開発のための施策もその目的を達成することは、著しく制限されることになる。

ここにおいて、われわれは都留重人教授が指摘された「制度的要因についての仔細な検討」が、きわめて重要な意味を持つものであることを改めて認識することができる。

2. マーケティング・ボード^(注3)の設立

イギリスの植民地政策、とくに西アフリカ諸国に対する経済政策をみる場合、ひとつの特徴をなしているのは、特定農産物に関するボードが設置されていることである。

たとえば、1953年当時のイギリス領西アフリカ植民地におけるボードはつぎのものがあつた。

〔ナイジェリア〕

(1) ナイジェリア・ココア・マーケティング・ボード (1947年設立)

(2) ナイジェリア・落花生マーケティング・ボード (1949年設立)

(3) ナイジェリア・オイルパーム・マーケティング・ボード (1949年設立)

(4) ナイジェリア・綿花マーケティング・ボード (1949年設立)

〔ゴールド・コースト〕

(1) ゴールド・コースト・ココア・マーケッテ

ィング・ボード (1947年設立)

(2) ゴールド・コースト・農産物マーケティング・ボード (1949年設立)

〔シエラ・レオネ〕

シエラ・レオネ・農業マーケティング・ボード (1949年設立)

〔ガンビア〕

ガンビア・オイルシード・マーケティング・ボード (1949年設立)

これらのボードは、それぞれ個別の農産物を独占的に買い上げることによって、輸出の独占を行なうことができるように法律によって規制されていたのである。

したがって、われわれはボードがいわば農産物の流通組織として存在するにすぎないものであるかの誤解を受けやすいのではあるが、ボードが実際に果たしてきた機能を仔細に分析すれば、単なる流通機構ではなくて、それはそれぞれの植民地において、農産物、とくに固有の1次産品の生産構造までも強く規制してきたことを知ることができる。

これを、ガーナのココア産業についていえば、1947年に設立されたココア・ボードは、この国に多数の零細なココア生産農家を温存するなどによって、独立後10年を経た今日においても、なおガーナ経済をきびしく規制しているのである。

ところで、ガーナをはじめとする旧イギリス領西アフリカ諸国の経済構造と、ケニア、ウガンダなどの東アフリカ諸国のそれとを対比してみると、東アフリカ諸国にはいわゆる白人農民が農業生産者として、直接にこれら諸国での生産部門へ進出してきたのに対して、西アフリカの旧イギリス領諸国では、農産物の流通面を支配する方法によって植民地政策が遂行されてきたという特徴が

見られる。

事実、ガーナの場合でもイギリス人をはじめとするヨーロッパ系農民が、農業生産者として直接介入した事実はほとんど見られない。

しかし、ヨーロッパ系のプランテーションやエステートなどがガーナに存在しなかったという事実から、ガーナ経済に対する生産部門からの植民地的従属関係や収奪が行なわれなかったと論断するのは、きわめて危険である。宗主国イギリスによって設立されたガーナのココア・ボードが、単なるココアの流通販売機構にすぎないと見るのは、イギリスの植民地政策の本質を見のがすことになるからである。

すでに指摘したように、イギリスの植民地支配がきわめて巧妙に行なわれたとすれば、われわれはいっそう精緻な観察と分析とによって、その本質がどこにあるのかを見きわめなければならないのである。

そこで、Ⅲ以下においては、ガーナのココア・ボードの機能を検討し、ボードが設立された理由をイギリスの植民地政策における歴史的展開のうちで明らかにするとともに、それがガーナ・ココア産業を生産面からはどのように規定してきているかについて分析するつもりである。

この分析結果に基づいて、ガーナ経済自立の方策をおのずから明らかにすることができるものと思われる。

(注1) 都留重人『経済の論理と現実』、岩波書店、昭和34年、213～214ページより引用。

(注2) シュルツの計測によれば、所得弾性値は1.04である。T. W. Schultz, *The Economic Organization of Agriculture*, McGraw-Hill, 1953, p. 73.

(注3) 以下単にボードと呼ぶことにする。

Ⅲ ボードの機能と植民地政策の本質

ここでは、ボードが有する機能と、その背後にあるイギリスによる植民地政策の本質を明らかにしたい。

そこで、まずボードがどのような成り行きのもとに成立したものであるかを知らなければならぬ。

すでに述べたように、ガーナのココア・ボードが設立されたのは第2次世界大戦後の1947年であったが、ココア・ボード設立の必要性が宗主国イギリスにおいて痛感されるようになったのは、1938年に公表されたノーウェル委員会の報告にまでさかのぼることができる。

すなわち、1910年代の後半から1930年代の末期において起こったココア世界市場価格の極端な変動と、その変動から商業利潤を守ろうとしてココア取引に従事する主要商社が秘密の取引協定(買付協定)を結ぼうとしたことに対して、ガーナのココア生産者農民の間に、それらヨーロッパ系商社への売り渡しを拒否する運動が1937年に起こったのである。

そこで、この「ココア・ホールドアップ」運動を調査するために、ノーウェル委員会が組織されたのである。しかし、同委員会の調査報告のなかで最も重要な意味を持つのは、ココア買付機構の一環たる中間業者に対して鋭い批判が行なわれたことにあった(注4)。

このノーウェル委員会の報告が実際には、どのような内容であったかについては、具体的には知ることができないが、ノーウェル報告の影響がきわめて強く反映しているといわれる『ココア白書』によって、ノーウェル報告の中間業者への批判点を推測することはできる。

この『ココア白書』は1944年と46年の2回にわたって刊行されたものであるが、『第一ココア白書』はつぎのように述べている。すなわち、「もしもココア産業が繁栄と高能率とを獲得すべきものであるならば、最も必要なものは十分に安定した価格のベースであることを、戦争の経験が教えてくれている。これは価格が数カ年にわたって固定されることを必ずしも意味するものでなく、短期の価格変動を避けるだけでよいのである。そして、このような結果をもたらすためには、生産者価格と世界市場価格とのあいだにある直接のリンクを断絶することが必要なのである」(注5)。

つまり、この『ココア白書』においては、ココアの生産者を世界市場価格の激しい変動から切り離すことによって、生産者価格の安定とそれに伴う生産者所得の安定を達成するために、法律に裏付けられたココアの輸出独占が行なわれなければならないことを提案しているのである。

そこで、2回にわたって提示された『ココア白書』において計画されたココア・マーケティング・ボード構想は、西アフリカのガーナとナイジェリアにおいて1947年に具体化するにいたったのである。

ガーナのココア・ボードは法令によってつぎの諸権力を保有することができるとされていた。

(1) 時に応じてガーナの生産者に、そのココアに対して支払われるべき価格を統制し固定すること、同様に、ボードが適当と考えるような方法で、このような価格を知らせるように取り計らうこと。

(2) ココアを購入すること、そしてガーナのココア生産者からの購入のために、かつこれに関し必要なあらゆることをなすこと。

(3) ボードの代わりにココア購入を行なう、認

可買付代理人を指定すること。

(4) 一収穫年ごとに、このような代理人に対し認可を与え、更新し、あるいは認可を却下すること、このような認可を与えることに条件を課すこと、このような条件の違反、あるいはその他のしかるべき理由によって認可を取り消し、あるいは停止すること(注6)。

さらにまた、ボードは法令によってつぎのような独占的優位を保障されていたのである。

(1) 何人もつぎのものを除いてはココアを購入してはいけない。

(イ) ボード、あるいはボードに販売するためにココアを購入する権利を認められた者。

(ロ) 認可買付代理人、あるいはこのような代理人に販売するために購入する権利を認められた者。

(ハ) ボードの文書による指令に基づいて行動している者。

(2) 何人もつぎのものを除いてはいかなるココアをも輸出してはいけない。

(イ) ボードの資産であるココア。

(ロ) その輸出を承認されたココア(注7)。

このようにして、ガーナのココア・ボードはココア輸出の法律的独占者としての位置を保つことができたのであるが、ココアの生産者価格を安定させることによって、生産者の所得を安定させるというボードの最終目的が、はたして予定どおりに行なわれたか否かについては大きな疑問をいだかざるをえないのである。

しかし、この疑問の解明にはいるまえに、ボードの日ざしてきた生産者所得の安定とは、実質的には何を意味するものであるかを明確にしておくことが必要であろう。なぜなら、低開発国のほとんどで、もはや一般的現象とさえなっているよう

に、インフレの進行が起こったとすれば、名目所得の安定ということは無意味なことであり、実質所得の安定こそ重要であるからである。

では、仮にココア生産者の実質所得の安定が目標とされたとした場合、それはなぜ必要なのであるのか？

宗主国たるイギリスが、自国の商品の輸出市場としてガーナを想定するなら、ココア生産者の所得の安定のみならずむしろ所得の拡大を主要目的とすべきではないのか？

このように、ココア・ボードの有する機能について、われわれはいくつかの疑問を呈することができるのであり、したがって、一言にしていえば、ボードの機能はきわめて不明確であるといわねばならない。

この問題に関しては、旧イギリス領西アフリカの貿易についての権威者たるパウアーも、ボードの機能のあいまいさを批判してつぎのように述べている。

「とくに二つの『ココア白書』のような公式の文書において概観された(生産者価格の)安定化についての目的と方法とは、きわめて単純なもののように思われる。そこで提案されているマーケティング・ボードは、高価格の時期には生産者の利益の一部を留保し、低価格の場合には、すでに蓄積しておいた基金を支出し、その結果、生産者価格の高低を平均化することができると簡単に考えられていた。

しかし、不幸なことには、この問題はここにおいて提示された以上に、きわめて困難なものなのである。

マーケティング・ボードは望ましいものであるかのように、一般的には見られているが、とくにひとつの政策としてこれを見るならば、(生産者

価格の)安定化構想には基本的なあいまいさと困難とがある。したがって、それらのあいまいさや困難を正しく理解していない点に欠陥があり、同じことがこの『ココア白書』についても指摘されるのである。」^(註8)と述べて、ボードのおもな機能としての「安定化概念」(the concept of stabilization)は、価格、貨幣所得、および実質所得に関するものであること、しかも、それらのうちのあるものの安定化は、他のものの不安定化をもたらすことを指摘するのである。

そこで、たとえば価格や生産費が全般的に上昇している状態において、ココア生産者の貨幣所得を安定化することは、生産者の実質所得の不安定や低下などを招くことになるパウアーは断言している。

ガーナのココア・ボードの生産者価格安定機能に対するパウアーの批判は、かれの仔細な分析のごく一部分にすぎないものではあるが、このような論点ひとつをとってみても、ココア・ボードの機能がいかにあいまいなものであるかを容易に知ることができよう。それは、あいまいさを持っているというよりも、むしろ本質的な矛盾を内在していると判断しなければならないのである。

したがって、われわれは、すでに述べてきたような「生産者価格の安定」といういわば公表されたボードの機能の裏面には、なんらかの公表されざる機能が存在しているのではないかについて確かめなければならない。

いいかえれば、すでに述べたように、パウアーによっても明らかに指摘された「政策としての生産者価格の安定ということが内在しているあいまいさ」は、植民地政策の遂行のためにも、むしろ最初から意識的に加味されていた性質ではなかったかということである。

つまり、イギリスは当初より生産者価格、したがって生産者所得の安定を目的としてココア・ボードを設立したのではなかったのではあるまいかということである。

しかし、わたくしは、今ただちにこのような結論を下すだけの資料の用意はない。ただ、そのような批判的な視点に立って、ココア・ボードの「公表されざる機能」について検討を加えることにしたい。

1. 生産者価格の低水準

すでに、われわれはガーナのココア・ボードが最大の努力を「生産者価格の安定」ないし「生産者所得の安定」に集中しようとしていることを知った。

そこで、ただちに問題となる点は、ココア生産者価格をどのような水準に固定するのか、さらにまた、その水準はいかなる基準によって決定することができるのかなどの諸点である。

しかし、残念ながら、ココア・ボードでは上記の問題点に解答を与えるようなものは何も用意されていない。

生産者価格をどの水準で固定、ないし安定させるかという問題は、ひとつには、ココア生産者農家における生産費との関連において論じなければならないし、その場合にも、平均生産費を基準にして、その上に適切な生産者利潤を加味するべきか、あるいは、限界生産費に生産者利潤を加えるかたちで生産者価格を決定すべきかなど多くの問題が残される。しかし、ココアの生産者価格の決定が、そのようないわば純経済的問題として処理されるべきものであれば、問題は比較的容易に解決されるのであるが、それが対植民地の政策との関係において処理されねばならないとすれば、いっそう複雑な様相を呈することになる。つまり、

すでに指摘したように、宗主国たるイギリスが、植民地としてのガーナ経済において何を期待していたのかによって、ボードによる生産者価格の決定は当然なんらかの影響を受けることが予測されるからである。

ここで、今までのやや抽象的にすぎた論述から、ガーナにおけるココアの生産者価格が実際にはどのような水準に固定され、それが結果的には宗主国、植民地の双方に対して、どのような意味を持っていたのかを明らかにしてみたいと思う。

まず、第1表と第2表をもとにして論述をすめたい。

第1表 国内総生産とココアの輸出額(1951~60年)

年	国内総生産 (1) (100万 ポンド)	ココア輸出額 (2) (100万 ポンド)	ココア生産者価格 (3) (トン当たり ポンド)	(2)/(1) (4) (%)	ココア輸出量 (5) (1000 トン)
1951	209.9	51.6	149.3	24.5	210
1952	216.9	57.1	130.5	26.3	247
1953	210.5	74.7	134.4	35.4	208
1954	246.3	77.5	135.0	31.4	218
1955	235.1	52.3	148.5	22.2	236
1956	353	50.7	149.2	14.3	267
1957	370	62.9	134.2	17.0	207
1958	390	70.9	131.9	18.1	253
1959	445	69.9	112.2	15.7	310
1960	478	71.6	112.0	14.9	410

(出所) Gold Coast, *Economic Survey* 1955, Appendix p. 2.

Ghana, *Economic Survey* 1964, p. 16.

Ghana Cocoa Marketing Board, *Fourteenth Annual Report and Accounts* 1961, pp. 28~29.

第2表 国内総生産、ココア輸出額、ココア生産者価格の変遷(指数)(1951~60年) (1951年=100)

年	国内総生産	ココア輸出額	ココア生産者価格	ココア輸出量
1951	100.0	100.0	100.0	100.0
1952	103.3	110.6	87.5	117.6
1953	100.2	144.7	90.1	90.5
1954	117.3	150.1	90.5	103.8
1955	112.0	101.3	99.5	112.3
1956	168.1	98.3	99.1	127.1
1957	176.2	121.8	89.9	98.6
1958	185.8	137.4	88.4	120.4
1959	212.0	135.4	75.2	147.6
1960	227.7	138.7	75.1	195.2

(出所) 第1表より作成。

このデータによれば、少なくとも1951年から1960年までの10カ年について、ガーナの国内総生産(GDP)、ココア輸出量、およびココア輸出額はともにかなり順調な伸びを達成したといえる。しかし、ココアの生産者価格は、1951年には、トン当たり149.3ポンドであったものが1960年には112.0ポンドにまで低下したのである。

すなわち、第2表によって明らかなように、この10カ年間に国内総生産額は227.7%と2倍以上の伸びを獲得したのをはじめ、ココアの輸出量も195.2%とほぼ倍増に近い成長を記録したのであるが、ひとり、ココアの生産者価格のみはこの期間にはおよそ25%もの低下をみせたのである。

したがって、この期間に消費者物価、なかんずく「食料品」、「衣料」などの小売り物価が上昇するか、あるいは少なくともココアの生産者価格以上に激しく低下しなかったとすれば、ココア生産者農民の生活水準、ないし実質所得の水準はかなり大きく低下したものと見なければならぬ。

そこで、ココア生産者の実質所得水準の検討を行なうまえに、この国のココア生産者農家における家計支出の構成を明らかにしておかねばならない。

第3表 国内産食料農作物の小売り物価指数
(1951~60年) (1951年=100)

年	総合 指数	Accra	Kumasi	Takoradi Sekondi	Tamale	Tarkwa
1951	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1952	102.1	98.5	108.2	100.0	104.1	106.6
1953	100.0	92.5	115.9	101.6	102.0	104.2
1954	98.9	94.0	112.7	96.7	98.4	101.2
1955	98.9	96.0	112.1	92.2	98.0	101.2
1956	106.9	109.9	117.4			
1957	108.1	101.2	126.1			
1958	105.3	100.3	122.8			
1959	110.7	105.6	122.5			
1960	108.4	105.6	117.1	92.2	121.5	110.9

(出所) Gold Coast, *Economic Survey* 1955, p. 22, Ghana, *1961 Statistical Year Book*, p. 89 より作成。

第4表 ココア農家の家計支出構成

区 分	A 地 域		B 地 域	
	実 額 (シ リ ン グ)	比率 (%)	実 額 (シ リ ン グ)	比率 (%)
国内産食料 輸 入 食 料 そ の 他 食 料	258 25 1	32.2 3.1	235 27	25.2 2.9
小 計	284	35.5	262	28.1
飲料, タバコ そ の 熱 費 他	56 11 67		101 12 96	
小 計	134	16.7	209	22.4
婦 人 用 衣 料 子 供 用 衣 料 男 子 用 衣 料 耐 久 消 費 財	155 58 142 27		175 63 173 48	
小 計	382	47.8	459	49.5
家計支出 合計	800	100.0	930	100.0

(注) A地域とはOda-Swedru-Asamankese, B地域とはAshantiをいう。

(出所) Office of the Government Statistician, *Survey of Population and Budgets of Cocoa Producing Families in the Oda-Swedru-Asamankese Area 1955-56*, および *Survey of Cocoa Producing Families in Ashanti 1956-57*.

この目的のために作られたのが第4表であるがA, B両地域ともココア農家の家計支出で最大の項目は「衣料品」であることが示されている。つまり、ココア生産農家にあってはその家計支出のうちで実に40%以上のものが「衣料品」購入のために支出されているのである。

そして、この「衣料品」支出につぐものとしては、「食料品」の項目があり、家計支出の3割前後がこれに当てられていることがわかる。

ところで、所得水準の低い場合にはエンゲル係数はかなり高い値を示すことは、すでに周知のとおりである。したがって、低開発国たるガーナのココア農家においても、そのエンゲル係数は40~50%以上を示すものであっても驚くにはあたらないであろう。

しかし、少なくとも第4表の数値から知るかぎりでは、この国のココア生産農家のそれはきわめて低い割合しか示さないのである。

では、その理由はどこにあるのであろうか。筆者の知るかぎり、その理由は、これらココア生産農家において、いわゆる自家飯米の生産がかなりの程度に進められているためである。すなわち、この国のココア生産者農家では、所有農地の圧倒的部分をココアの生産に当てているのはもちろんであるが、同時にかれらは食料の自給生産も行なっているのである。ただ、ココア農家における食料の自給生産は、その優良な農地をココア生産のために利用する結果、どうしても食料農作物の生産力は低いものとならざるをえない事情があり、さらにまた、かれらココア農家の雇用する労働者^(注9)には昼食などを提供しなければならないために、食料の自給力は低くなり、そのためにいわず補助的なたちでの食料の購入が行なわれることになるものと思われる。

いずれにせよ、これまで述べてきたところから明らかな点は、ココア生産農家においてその家計支出の最大項目は「衣料品」であったが、これはむしろ予想されたところであったといえる。これに対し、「食料品」、なかなずく「国内産食料」への支出が25~30%以上を示している事実は、予想以上のものであったとして注目すべき事実であろう。

さて、このようにみてくると、ガーナのココア生産者農家の実質所得水準を評価するためには、まず第1に、「衣料品」、ついで「国内産食料」の小売り物価の変動を明らかにすることが必要となる。

しかるに、「衣料品」の小売り物価の変動を示す指数については、資料の制約があって1954年を

基準とした数値を入手しうるとどまらざるをえない。

そこで、アクラにおける「衣料品」の小売り物価指数をみれば、1960年にはわずかに106を示すにすぎず、他の物価指数、なかなずく「国内産食料」のそれがこの期間中に12%もの上昇をみせたのに比較すれば、半分の上昇率であったことがわかる。

しかし、ここで注意しなければならないことは、先に挙げた「衣料品」の小売り物価指数があくまでもアクラ市内における計測値である点である。つまり、この国のココア生産の中心たるアシャンティ州のクマシなどでえられた数値ではない点に留意すべきである。

いいかえれば、たとえばクマシの町についていえば、それは首都アクラよりおよそ170マイル(約270キロメートル)も北上したところにある町であること、したがって、アクラに輸入・陸揚げされた物資は、かなりの運賃をかけて陸送されねばならないのであり、当然のことながら、その小売り物価はクマシにおいては相対的に上昇しよう。したがって、すでに指摘したようなアクラでの「衣料品」の小売り物価指数は、この国のココア生産者農家の実質所得水準を評価するに当たって、それを過小評価する危険があることに注意せねばならない。

つぎに、筆者の算定した国内産食料の小売り物価指数について検討すれば、第3表からも明らかなように、全国平均では1954年と55年を除いて、この期間中は、ほぼ一貫して上昇を示し、1960年には1951年に比較して8.4%の上昇であった。

しかし、ここにおいても注目すべき点は、クマシにおける小売り物価指数の異常とも見える大幅な上昇である。このような国内産食料の価格騰貴

が、どのような原因でもたらされたものであるかについては、それを究明することはきわめて困難であるが、いずれにせよ、明らかなことは、クマシを中心とするココア生産地域では、生産者農家が大幅な価格上昇のために、その実質所得を著しく低下させてきたことである。

すなわち、これまでの論述をまとめれば、つぎのように指摘することができる。

少なくともこの10カ年間（1951年から60年にいたる期間）においては、ガーナのココア生産者価格が、かなり激しい低下を見せたのに対し、ココア生産者農家が購入する「衣料品」や「国内産食料」などについては、その小売り物価は、むしろかなり大幅に上昇した。

したがって、この期間にかぎって見れば、この国のココア生産者農家における実質所得水準はかなり激しく低下してきたといわねばならない。

ところで、つぎのグラフ第1図は、第2表と第3表によって作成したものであるが、これによってわれわれは何を読みとることができるであろうか？

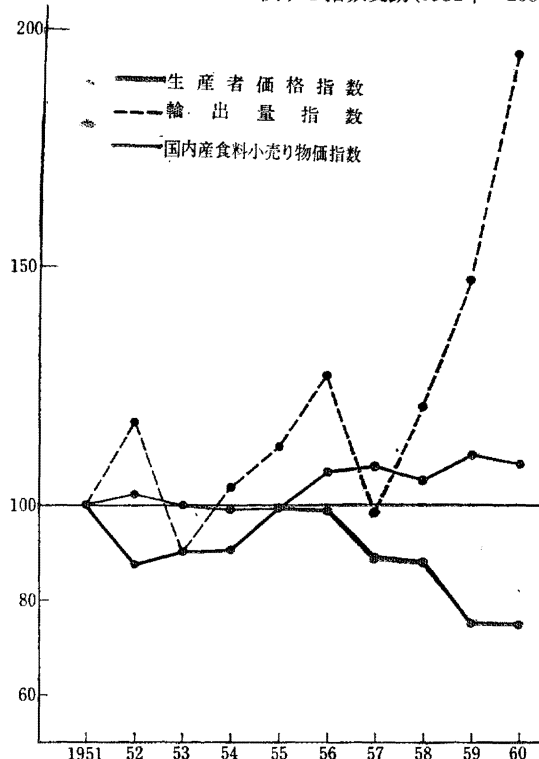
まず、ココア輸出量の動向についていえば、1951年の水準を割ったのは1953年と1957年の2カ年であったが、それ以外はほぼ一貫して輸出量の増加が行なわれてきた。

これに対し、生産者価格はいずれの年次においても、1951年の水準を回復することさえできていないのであり、なかでも1956年以降について、その低下傾向はきわめて著しいものがある。

このような環境にあって、全国平均の小売り物価指数の動きをみれば、それは1954年と1955年の2カ年度において、わずかながら低下したものの、それ以外の年度については、いずれも基準年度（1951年）を上回っている。

そこで、われわれがとくに注目しなければなら

第1図 ガーナ・ココアに関する指数変動(1951年=100)



(出所) Ghana Cocoa Marketing Board, *Fourteenth Annual Report and Accounts 1961*, pp. 28~29より筆者の加工による。

ないのは、1956年ごろよりいっそう大幅な低下の途をたどりはじめた生産者価格の水準と、あたかもそれと対照するかのように、きわめて激しい上昇をみせてきた輸出量の動きについてである。これは、小売り物価の上昇に伴うココア生産者農家の実質所得の低下を、生産量の上昇によって補足しようとする動向であったと理解すべきではなかろうか？ それが、先のグラフによって示唆されていると考える。

しかし、実質所得の低下を貨幣所得の拡大によって補足しようとするココア農家の行動は、生産者と世界市場のリンクを切断するココア・ボードが存在するために、供給過剰をもたらす結果とな

りやすく、それは、再びココアの世界市場価格の激しい低下とそれに伴う生産者価格の下落をももたらすことになるのである。

いいかえれば、ボードが「公式に」目的とする生産者価格の安定と、生産者所得の安定には基本的に大きな矛盾があり、それがパワーによって「安定概念のあいまいさ」として鋭く批判されたところなのである。

2. ボード利潤の対英流出

Ⅲの1における検討を通じて、われわれは、ガーナのココア・ボードが生産者価格をかなり低い水準で固定してきた事実を明らかにした。そして、そのように生産者価格が低く抑えられた結果、ココアの生産量の増加がもたらされ、ガーナからのココア輸出量は著しく増加したことも指摘したとおりである。

しかも、他方において、ココアのボードによる販売価格は、第6表にも示されているように1955年、1956年、および1960年の3カ年以外は、いずれも生産者価格の水準を上回っていたのである。

したがって、この期間にかぎってみても、ガーナのココア・ボードはかなりの運営利潤を蓄積することが可能であったと推定される。

では、そのようなボードの利潤はどのような部門へ投資されたのであろうか？

われわれは、この問題について、ガーナのココア・ボードが公表している『年次報告書』(The Ghana Cocoa Marketing Board, *Annual Report and Accounts*)によって、その検討を行なうことができる。

この年次報告書によれば、ボードは年々かなり多額の投資を行なっている。つまり、1951年には4237万ポンド強が投資され、1960年には実に5471万ポンドという多額の投資がボードの手によって

第5表 ココア・FOB価格その他の動向

年	ボード 販売価格 (1) (トン当 たりガ ーナ・ ポンド)	ココア 生産者 価格(2) (トン当 たりガ ーナ・ ポンド)	ココア FOB 価格(3) (トン当 たりガ ーナ・ ポンド)	ボード の資産 額(4)* (1000ガ ーナ・ ポンド)	イギリス 政府証券 投資額(5) (1000ガ ーナ・ ポンド)	(2)/(1) (6) (%)
1951	245.1	149.3	235.6	30,290	39,854	60.9
1952	231.4	130.5	212.7	29,782	39,854	56.3
1953	358.7	134.4	315.0	36,320	32,900	37.4
1954	355.1	135.0	328.3	34,095	32,854	38.0
1955	221.8	148.5	229.4	27,525	32,854	66.9
1956	189.5	149.2	213.4	20,985	32,854	78.7
1957	304.3	134.2	280.1	19,731	32,854	44.1
1958	280.5	131.9	256.3	12,489	32,854	47.0
1959	225.5	112.2	218.8	7,480	27,454	49.7
1960	174.9	112.0	199.0	—	27,615	64.0

(注) * 短期の当座預金と、普通預金を含む。

(出所) Ghana Cocoa Marketing Board, *Fourteenth Annual Report and Accounts 1961*, pp. 28~29.

第6表 ココア・FOB価格など5項目についての指数
(1951年=100)

年	ボード 販売価格	ココア生 産者価格	ココア FOB 価 格	ボード 資産額	イギリス 政府証券 投 資 額
1951	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1952	94.5	87.5	90.3	98.4	100.0
1953	146.3	90.1	133.7	120.1	82.7
1954	144.8	90.5	139.3	112.5	82.6
1955	90.5	99.5	97.4	91.1	82.6
1956	77.4	99.1	90.6	69.3	82.6
1957	124.1	89.9	118.8	65.3	82.6
1958	114.4	88.4	108.7	41.1	82.6
1959	92.1	75.2	92.9	24.6	68.9
1960	71.4	75.1	84.5	0	69.0

(出所) 第5表と同じ。

第7表 ボードの運営利潤とココア復興準備金

年	ボード 運営利 潤(1) (1000ガ ーナ・ ポンド)	同左指数 (2) (1951年=100)	ココア 復興準 備金(3) (1000ガ ーナ・ ポンド)	同左指数 (4) (1951年=100)	(3)/(1) (5) (%)
1951	3,531	100.0	1,000	100	28.3
1952	6,420	181.8	1,000	100	15.5
1953	11,075	313.6	2,550	255	23.0
1954	8,058	228.4	1,000	100	12.4
1955	833	176.4	1,000	100	12.4
1956	5,194	147.1	2,500	250	15.5
1957	6,539	185.1	3,500	350	53.5
1958	8,542	241.9	4,500	450	52.6
1959	4,215	119.3	3,323	332	78.8
1960	—	—	—	—	—

(出所) 第5表と同じ。

第 8 表 ココア・ボードによる投資内容 (単位: 1000ポンド)

区 分	1951/52		1952/53		1953/54		1954/55		1955/56	
	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)
イギリス政府証券	39,854	94.1	39,854	85.9	32,900	71.5	32,854	65.9	32,854	64.3
ココア購買会社等の融資	—	—	100	0.2	2,000	4.3	3,000	6.0	3,000	5.8
ガーナ政府準備資金	—	—	—	—	—	—	526	1.0	210	0.4
ガーナ政府への融資	2,198	5.2	5,552	11.8	9,286	20.0	11,293	22.4	12,820	25.1
郵便貯蓄銀行預金	63	0.1	64	0.1	66	0.6	67	0.7	68	0.5
子会社株	262	0.6	762	1.6	1,762	3.6	2,062	4.0	2,062	3.9
合 計	42,378	100.0	46,334	100.0	46,015	100.0	49,803	100.0	51,017	100.0

区 分	1956/57		1957/58		1958/59		1959/60		1960/61	
	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)	実 額	比率 (%)
イギリス政府証券	32,854	68.6	32,854	71.6	32,854	58.4	27,454	49.7	27,614	50.4
ココア購買会社等の融資	157	0.3	133	0.3	111	0.2	111	0.2	111	0.2
ガーナ政府準備資金	210	0.4	171	0.4	54	0.1	54	0.1	54	0.1
ガーナ政府への融資	12,535	26.1	11,730	25.5	22,503	40.1	26,926	48.8	26,282	47.8
郵便貯蓄銀行預金	70	0.1	72	0.2	74	0.2	76	0.2	77	0.1
子会社株	2,062	4.1	862	1.8	512	0.9	512	0.9	575	1.4
合 計	47,891	100.0	45,824	100.0	56,110	100.0	55,135	100.0	54,715	100.0

(出所) Ghana Cocoa Marketing Board, *Fourteenth Annual Report and Accounts 1961*, pp.28~29.

行なわれたのである。

そして、この10カ年についてボードの投資対象をみれば、イギリス政府証券への投資額が一貫して第1位を占めている。

そこで、ボードの投資活動をさらに仔細に観察すれば、すでに指摘したように、イギリス政府証券への投資が、総投資額のうちで常に第1位を占めてはいるものの、その割合はわずかながら低下してきていることがわかる。

これに対して、ガーナ政府への融資額はしだいに増加し、この10カ年にはおよそ13倍にまで拡大されたのである。とくに注目される点は、前者、すなわちイギリス政府証券へのボードによる投資額が漸減傾向をたどっているのとは対照的に、後者、つまりガーナ政府への融資がガーナの独立した1957年を境として大幅に増加している事実である。

つまり、ガーナ政府への融資の実額についてみ

れば、1957/58年度には1173万ポンドであったにすぎないものが、翌年には2250万ポンドへと90%以上の増加ぶりを示したのであり、したがって、ボードの総投資額に占める割合でも、25%から40%へと大きく飛躍した。

では、このようなココア・ボードの投資活動の変容ぶりを、われわれはどのように解釈すべきであろうか？

この場合、資料不足の障害があるためにわれわれは必ずしも正確な判断を下すことはできないし、あえてそれを行なえばきわめて危険な、しかも誤った結論を生むことになるものと思われるが、第2次世界大戦においてイギリスの諸産業、とくに製造工業の破壊があったことを考えるなら、戦後まもないイギリス経済にとって巨額の資本、なかんずく流動性に富むスターリング・ポンドやドルなどへの強い需要があったことは想像に難くない。

そのように考えれば、4000万ポンド（約400億円）のイギリス政府証券への投資額といえども、われわれはこれを無意味なものともみなすことはできない。

しかし、最も重要な問題は、ガーナの国内総生産において、これらの海外への流出投資額の占める比重である。

すなわち、1951年についてみれば、2億0990万ポンドの国内総生産額が記録されたのに対して、その20%近い3985万ポンドがイギリス政府証券への投資に当てられていたのであり、独立後の1960年においても、その割合は、およそ6%の水準を維持していたのである。

ところで、今日、世界の先進工業諸国のあいだにおいては、いわゆる低開発国の開発援助のために、その国民所得の1%を拠出すべきであるといわれて、アメリカ、イギリス、フランスをはじめとする先進諸国では、積極的な援助活動を行なってきた。

しかるに、自ら中進国と呼ぶ日本においては、驚異的な経済成長率を達成したにもかかわらず、低開発国に対する援助額は、国民所得のわずか0.5~0.6%程度であるにすぎないといわれる。

わずか国民所得の1%といえども、その海外流失は、その国民経済にとって大きな負担を伴うことなのである。

このように見てくると、すでに明らかにされたボードによる海外投資ないし、資本の海外流失が、当該国経済にとっていかに重大な損失をもたらしてきたかを知ることができる。

経済理論の上からは、資本が高い収益率を達成することのできる産業、ないし企業へと移行するのは当然であるとされてはいるが、ココア・ボードが法律的にも強い公共性を持った機関であり、

必ずしも民間資本のように収益率の高低によって移動すべきものでないことを考えるとき、ボードの投資対象こそガーナ国内に求められてしかるべきではなかったのかと思われる。

いずれにせよ、ボードによって蓄積された資金は、少なくともガーナの独立以前において、その大半をイギリス政府証券投資のかたちをとって流失したのは事実なのである。

3. 価格の安定と政治・社会的安定

すでにわれわれは、ボードによって決定された生産者価格は、少なくとも1951~60年の期間についてこれをみれば、安定したというよりもむしろ低められてきた事実のあることを知った。

しかも、その間には小売り物価はそれほど大幅な上昇ではなかったにしてもその上昇を過小評価すべきものでないことも見てきたとおりである。

その結果として、ココア生産者農家においては、その実質所得は低下したと考えられ、それに対する補足作用としてココアの物的生産性を高め貨幣所得の拡大が行なわれたことも指摘してきた。

では、そのようなココアの物的生産性の拡大はどのような要因によって可能となったのであろうか？

この問題を解明するにあたって、まず最初にココア農家の生産費を分析しなければならない。そこで、ガーナ政府によって行なわれた「ココア農家の家計費調査」の結果に基づいて、ココア生産者農家の生産費構成を検討すれば、経営規模によってその構成に相違は見られるものの、平均的には、生産費支出の80~90%が「ココア農地管理人」(caretaker)の雇用に当てられ、8~14%は「その他の労働者」雇用のために支出されている。

したがって、一般的にいえば、ガーナのココア生産費は、その95%以上を雇用労働力の賃金支払

いにあてているのである。

つぎに、生産費の構成を経営規模別にみれば、大規模農家では労働力の雇用の比重が高く、小規模農家においては、その比重は相対的に低い。こ

の事実は、ココアの生産を拡大しようとすれば、既存の技術水準では労働力の増投が必要であることを意味している。

ここで、われわれは、すでに指摘したココア農

第 9 表 階層別ココア農家のココア生産費構成比率(%)

(A 地 域)

階 層 項 目	1	2	3	4	5	6	7
農地管理人雇用費	36.8	24.5	51.9	62.6	73.9	81.4	79.5
一般労働者雇用費	43.9	57.5	38.0	27.9	19.6	14.4	15.4
その他収獲費	19.3	18.0	10.1	9.5	6.5	4.2	5.1
計	100	100	100	100	100	100	100
階 層 項 目	8	9	10	11	12	平 均	
農地管理人雇用費	84.4	90.1	87.3	93.2	95.4	81.9	
一般労働者雇用費	12.0	8.0	10.4	5.7	3.7	14.0	
その他収獲費	3.6	1.9	2.3	1.1	0.9	4.1	
計	100	100	100	100	100	100	

(B 地 域)

階 層 項 目	1	2	3	4	5	6	7
農地管理人雇用費	25.3	41.2	63.5	66.1	76.6	84.0	85.4
一般労働者雇用費	65.1	50.2	29.1	27.5	19.4	12.3	12.2
その他収獲費	9.6	8.6	7.4	6.4	3.9	3.7	2.4
計	100	100	100	100	100	100	100
階 層 項 目	8	9	10	11	12	13	平 均
農地管理人雇用費	86.9	89.8	90.7	89.7	92.0	92.7	90.2
一般労働者雇用費	11.1	7.6	7.7	8.2	6.6	5.9	8.0
その他収獲費	2.0	2.7	1.6	2.1	1.4	1.4	1.8
計	100	100	100	100	100	100	100

(注) ここに使用した階層とは、ココア販売による年間粗収入 (Gross Cocoa Income) を基準にしたもので、第 1 階層は年間粗収入額が1000シリング(約5万円)以下、第2階層は1000~1499シリングであり、500シリング、ごとに分類されている。

(出所) A地域: Office of the Government Statistician, *Survey of Population and Budgets of Cocoa Producing Families in the Oda-Swedru-Asamankese Area 1955-56*, pp. 68~69.

B地域: —, *Survey of Cocoa Producing Families in Ashanti 1956-57*, p. p. 54~55.

家における貨幣所得拡大性向がより多量の労働力（自家労働と雇用労働のいかんを問わず）の投入を必然的に伴うものであることを知ることができる。いいかえれば、ココアの増産のためには、農村の労働力が多量に固定され、集積されねばならないのである。

この結果、ガーナのココア産業はかなり多くの労働力に対して雇用機会を提供してきたということができよう。重要なことは、それがあくまでも雇用機会であって、自営業主としてみられるような報酬なしの就業機会ではないということである。それは、ひとつには雇用労働者を創出し、貨幣経済化の波及効果をいっそう拡大する結果をもたらした。他方において、とくに北部サバンナ地域から移動・流出してきた労働力を雇用機会の少ない都市部へ行く以前に吸収したという効果を持った。

そこで、このような雇用機会が存在したために、低開発国においてしばしば指摘されるような都市における大量の失業者が発生することが阻止されたのである。これだけが、都市に失業者が発生することを阻止する条件であるとはいえないのはもちろんのことであるが、そのために果たしてきたココア農業の役割を過小評価すべきではない。

とくに、ココアという商品作物の生産に就業することによって、現金所得を入手することのできる労働者群を発生させたことは、それ自体ガーナの農村人口に対する強力な福利厚生政策であるのみならず、植民地政府にとっても民政安定の観点からも必要欠くべからざることであつたといわねばならない。

（注4） 矢内原勝『金融的縦属と輸出経済——ガーナ経済研究——』、日本評論社、昭和41年、64ページ参照。

（注5） P. T. Bauer, *West African Trade*, Routledge & Kegan Paul, 1963 (reissued), p. 268.

（注6） 矢内原勝、前掲書、68ページ。

（注7） 矢内原勝、前掲書、69ページ。

（注8） P. T. Bauer, *op. cit.*, p. 271.

（注9） ココア農地の管理のために雇用される「アブサ労働者」(abusa labourer) は、雇主たる農民から住居や食料などの提供を受けるといわれる。

IV 結 語

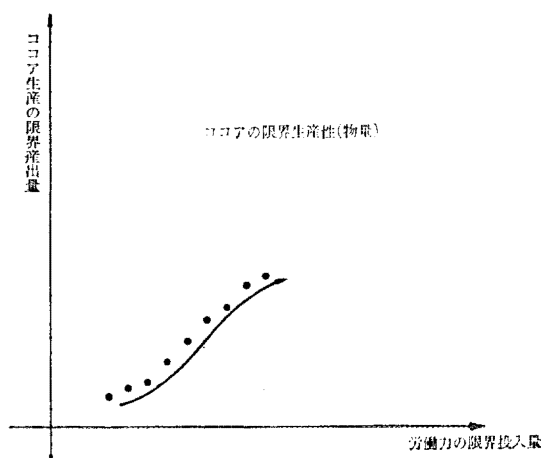
ここで、ガーナに対するイギリスによる植民地政策の本質をとらえてみようと思う。

すでに、Ⅲにおけるココア・ボード機能の分析によって、ココアの生産者価格が実際には低水準に固定されてきたというよりも、むしろ低下傾向をたどってきたことが明らかにされた。したがって、ボードの設立当初から公表されてきた「生産者価格の安定」という機能が、実はボードの主要目的ではなく、ココア生産者農民における実質所得の低下によって、貨幣所得の拡大、ココアの物的生産の増加へと生産者をかりたてる結果をもたらしてきたといわねばならない。

そこで、仮に、ガーナのココア・ボードが、ココア生産者農民の実質所得を安定することに第1の目標を置いていたとすれば、ガーナ国内の消費物資についてその小売り物価の動向を仔細に検討して、生産者価格を決定しなければならなかったはずであるが、事實は、すでにみたように、生産者価格は国際価格の動きに従って決定されてきた感が強い。つまり、国際価格の下落とともに、ココアの生産者価格も低下してきたことが注目されるのである。

では、ココア生産者の実質所得の低下を補うものとしての貨幣所得の拡大は、はたして十分可能であつたのであろうか。

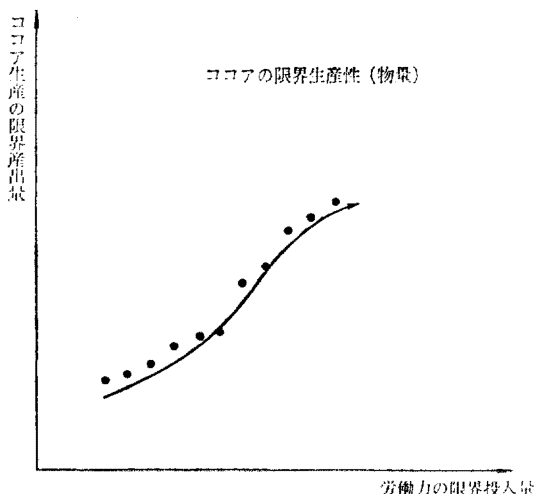
第2図 オダ、スウェドル、アサマンケセ地域の階層別・限界労働生産性 (1955/56年)



(注) 縦軸には、階層別の限界ココア産出量、横軸には階層別の限界労働投入量(人数)をとった。

(出所) Office of the Government Statistician, *Survey of Population and Budgets of Cocoa Producing Families in the Oda-Swedru-Asamankese Area 1955-56* より筆者の加工による。

第3図 アシヤンティ地域の階層別・限界労働生産性(1956/57年)



(注) 第2図の注に同じ。

(出所) Office of the Government Statistician, *Survey of Cocoa Producing Families in Ashanti 1956-57* より筆者の加工による。

この点については、すでにこれまで述べてきたところからも明らかなように、ボードによって生産者価格が固定されているかぎり、生産者がその貨幣所得を拡大しようとするれば、ココアの物的生産を拡大することによってのみ、それは可能となる。

しかし、ココア生産に必要とされる農地の拡張には限度があり、さらに、農薬や肥料などが必ずしも一般的には投入されるまでにいたっていない事情を考慮すれば、ココアの物的生産の拡大は、ひとえに労働力の多投に強く依存しているといわざるをえない。

この点については、Ⅲにおいて、すでに簡単に指摘したが、ここで改めて仔細な検討を加えたいと思う。

第2図と第3図はココア生産者農家における労働の限界物的生産性を示したものであるが、これによれば、労働の限界物的生産性はかなり高い値を示している。

ところで、これらのグラフは、いわば農家の階層別にその労働生産性を限界的に示したものであるから、同一経営体における労働の限界生産性ではないことを注意していただきたい。むしろ、このグラフによってわれわれが知りうることは、ガーナのココア生産者農家における労働の限界生産性が階層別に強い格差を示している事実なのである。

すなわち、このグラフは、いわゆる大規模経営においては労働力吸収の capacity が大きく、しかも限界生産性については、その急激な低下が容易には起こりえないものであること、それに対して、小規模な経営体においては労働力吸収の capacity も比較的小さく、限界生産性も急激に低下する状態にあることを示していると理解することができ

第10表 階層別賃金所得額 (単位: シリング=約50円)

階層 地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
A	50.2	0.6	19.6	25.7	48.8	98.7	27.3	19.6	35.8	728.0				
B	—	—	39.9	53.7	71.6	27.8	17.7	30.9	7.2	21.8	87.2	43.3	47.3	50.1

(注) 階層は第9表の注と同じ。

(出所) 第9表と同じ。

よう。

その意味から、すでに第9表において明示されているようなココア生産者農家の生産費構成の著しい階層別格差を理解しうるのである。

いいかえれば、大規模経営においては自家労働に加えて比較的多量の雇用労働を投入しても、その平均労働生産性を高い水準に維持することが可能であるのに対し、比較的小規模な経営体においては、その自家労働に多量の雇用労働を加えることは、労働の平均生産性を大幅に低下させることになりやすいという事実が存在していることである。

したがって、ガーナのココア生産者農家が、その実質所得の低下をココアの物的生産力を増強することによって貨幣所得を拡大するという行動をとったものと仮定することが許されるなら、そのような生産者農民の行動を可能としたものが、いわば比較的規模の大きい経営体における雇用労働の増投にほかならないとみることは妥当であろう。

では、実質所得の低下を貨幣所得の拡大によって補完しようとしたのは、いわゆる大規模経営のみであったと断言していいものであろうか。

ここで、再び「ココア農家家計調査」結果から階層別賃金所得額について検討しなければならない。すなわち、第10表からも明らかなように、ガ

ーナのココア生産者農家にとっては、その金額ではかなりの格差があるものの、大部分の農家においては自家労働の部分的な商品化を行なっていたことがわかる。

ところが、これを階層別にみれば、ひとつの特徴としていわゆる零細農の自家労働力が中・大規模農家に雇用されている事実を指摘することができる。つまり、零細農においては、すでにみたように、労働の限界生産力が急激に低下し、したがって労働力吸収の capacity が著しく僅少であるため、限界生産力が比較的高く、したがって労働力吸収の capacity が大きい大規模経営へ自家労働の一部分を限界的、かつ一時的に販売することによって貨幣所得の拡大を図ってきたものと見なすことができる。このようにして、零細規模の生産者農家においても、貨幣所得の拡大が行なわれてきたのである。

以上述べてきたところから、ココア生産者農家においてはその規模のいかんを問わず貨幣所得の拡大という行為が行なわれてきたことが明らかになったが、それが農村における労働力の固定をもたらしただのものであることもまた事実である。

これは、いいかえれば、労働生産性の上昇が阻止されてきたことを意味していると同時に、ココアの国際価格の低下から生産者価格の下落が起こり、それが生産者農家の実質所得を低下させ、つ

いには農家をしてココアの物的増産へと導き、それがけっきょくは再び国際価格の大幅な低下を引き起こしているのである。

そして、このようなココア生産者農家の矛盾した行動が、いかなる要因によってもたらされたものであるかを問えば、ココア・ボードによって生産者価格が低水準に抑えられたこと、しかもそれは一応は国際価格と隔絶して決定された点に起因するといつてよい。

小論では植民地政府の手によって創設されたココア・ボードが、結果的には、需要を無視したココアの増産と、それに伴う農村労働力の大規模な固定とをもたらしたものであることをみてきた。

したがって、ガーナ経済が名実ともに自立化への途を歩むためには、第1に、ココアの労働生産性を飛躍的に上昇させることによって、農村の過剰就業状態を改善しなければならず、第2としては、食糧生産農業での生産性を高めて食糧の自給体制を確立することが必要なのである。食糧生産農業の生産性が上昇し、より安価な食糧農産物の自給が可能となれば、都市部における生活費も低水準に抑えることができ、その結果、都市生活者の実質所得の上昇がもたらされて、農村に滞留していた労働力人口の都市部への流出が促進されることが期待される。

さらに最も重要なことは、食糧生産農業の生産性が改善され、安価な食糧の供給が可能となればココア生産者農民の実質所得が上昇しうることであり、それがココア農民の担税力を増強することはもちろん、エンゲル係数を低めて、新しい消費パターンを作り出すなどの波及効果を引き起こすであろう。しかも、労働生産性の上昇が実現すれば、滞留していた過剰労働力は農村から流出する

ことができるのであるから、ココア生産農家においても、雇用労働への賃金支払額が軽減されて、残された労働力当たりの資本装備は高められよう。

このような高い生産性の達成が実現されたときはじめてココア・ボードの存在理由は弱められ、農民自身による経済自立への途が開かれることになる。したがって、いかにして生産性を高めるかについて最大の努力が払われねばならないのである。

(調査研究部)